

女子大生の卒業後の進路をめぐって

富安玲子

1. 学生相談の窓口から

学生相談室を担当していると、次のような相談を受けることがある。

「大学に入学する前から希望の仕事があって、卒業後の生活についてずっと夢をふくらませて来た。けれども、現実には壁が厚く、卒業と同時に夢が適えられる可能性は殆んどなくなってしまった。諦めるように気持の整理をすべきか、あくまでも夢の実現に向けて努力することを考えた方がよいのか、自分で自分の気持がつかめないでいる。」

「就職先について、親の注文が多く、私の選択を許してくれない。親の気持がわからなくはないが、やりがいがあると思って志望している私の気持をわかってくれない。」

「就職したら、仕事を腰かけとしては考えたくないと思っているけれど、転勤の多い仕事もっている彼との結婚を考えると、どちらかを取るしかないのかと、迷ってしまう。」

「その仕事に就くことができたなら、どんなに苦勞しても、苦勞のし甲斐があるだろうとまで思っているけれど、自分に果してその適性があるのかと考え込んでしまう。好きだというだけではやっていけないのではないか。」

このように卒業後の進路についての相談には、希望の進路の変更に伴う葛藤、親の希望とのギャップ、結婚—職業の葛藤、進路志望と適性の問題などが含まれている。それらは、時にはまだ漠然とした不安や焦りであり、また、ある時には非常に具体的な現実への対応の問題で

あったりする。1, 2年生においてもこの種の相談がもちこまれることは珍しくないが、3年生になると進路決定についての切実さが増し、焦燥感が大きくなるため⁽¹⁾か相談が増え、4年生からは具体的な問題として早期解決を要する場合などを含めて相談件数も最も多くなる。いずれの場合も、アイデンティティ確立への道程にあるものとして真摯な姿が見られるのである。

昭和50年度創立の本学では、先ず51年度に週1

表1 学生相談室来談状況

年度	相談件数	卒業後の進路相談
52	95 ^件	5 ^件 (5.3%)
53	147	25 (17.0)
54	173	23 (13.3)
55	170	26 (15.3)
56	155	30 (19.4)
57	146	27 (18.5)
58	169	39 (26.7)
59	183	48 (26.2)

日の学生相談室が開かれるようになり、52年度には週3日、53年度からは週4日開室という現在の形態がとられるようになった。こうした中で、卒業後の進路についての相談は、表1に示すように少しずつ増える傾向が見られる。総相談件数に対するこれらの相談の増加傾向は、相談の小さな窓口を通して見た場合でも、この10年来の女性の生き方、わけても職業に対する姿勢や考え方の変化が、将来の生き方を模索する彼女たちにさまざまな形で影響している結果と思われる。特に最近は、「なにが変わったのか—おんなたちの十年」（「世界」1985年8月号）、「女が変わる」（9回シリーズ、朝日新聞1985年5月）、「女性の十年」（「書斎の窓」1985年No.349）というような特集記事が新聞・雑誌に編まれているのが目立つようになっている。女性の側の意識変化が社会環境を少しずつ変革し、社会環境の変革が女性の意識を変化させていく相互作用の加速が少しずつ増してきている現状といえよう。

創立10周年を迎えた本学において、学生たちは卒業後の進路についてどのような見通しを立てているのであろうか。10年間に、その展望の変化が認められるのであろうか。

2. 調査「卒業後の展望」—10年間の推移—

(1) 調査の問題と方法

大学への女子の進学率は、昭和50年以來10年間12%台を維持していたが、60年になって13.7%となり、過去最高の高率となっている。これは、男子の大学進学率や女子の短大進学率が過去の最高率に達していないのに比して、特徴的なことであろう。このような進学率の上昇を見たとはいへ、男子が2.6人に1人が大学生になるのに比して、女子の場合は7.3人に1人の割合である。これは中学卒業時の1学級の女子のうち大学に進学するものは平均して3名位ということになる。確かに高学歴社会への移行が人々の意識の中に浸透して久しいが、実際には、女性の場合、4年制大学を卒業するものは、考えようによってはまだまだ少数派であり、恵まれた人たちであるといえることができる。

このように現在でも選ばれたと言ってよい女性たちが、どのような卒業後の展望をもっているのであろうか。現実に進路を決定して歩き出すまでにはさまざまな要因の規定を受けることであろうし、また、学生生活を送る中で収斂させていくプロセスもさまざまであろう。入学時にどのような卒業後の展望をもっているかについては、入学動機とも関連するが、それを知ることによって学生生活への期待の様相を理解できると思われる。入学動機については、短大との比較をしながら、入学時の調査によって分析し、すでに報告⁽²⁾したので、ここでは、入学時における卒業後への展望のもち方について探ることにしたい。

本学では、創立2年目から入学生を対象にしてスクリーニング・テストとして、UPI、SCT形式による意識調査、入学動機に関する質問紙調査などを組合せた調査を実施している（創立

初年度の入学生については2年生時に次年度入学生と一緒に実施)。SCT形式の調査は10項目からなり、その項目内容は実施年によって多少異なっている。しかし、10年間を通して盛り込まれてきた項目のひとつに『卒業したら、私は』があり、ここでは、この刺激語に対する反応を、時系列の中で分析することによって、卒業後への展望に関する意識変化の様相を探ってみたい。

この調査では、『卒業したら、私は』という刺激語に対して、そこから連想される内容を自由に記述することが求められる。このように刺激文に対して自由に記述すること⁽³⁾は、被調査者の反応に対して調査者の偏った先入観が入りにくい利点があり、記述を分析する単位や項目は、記述から帰納的に決められることになる。

調査の分析対象者は表2のとおりである。これらの年度の入学生を対象としたのは、開学初年度の50年度、10周年の60年度およびこれらの間のふたつの年度を適宜間隔を置いて選択した。なお、これらの年度については後述するが、入学生が卒業する時の就職希望率と就職率において特徴的な変化がみられている。すなわち、卒業時就職希望率が高くなった53年度入学生および希望率と就職率が共に上昇した56年度入学生である。(本学では、60年度から図書館情報学科が開設されているが、時系列比較に焦点を合わせた関係上、創立時からの国文・英文両学科のみを対象とした。)

調査はスクリーニング・テストの性格上、毎年4月から5月にかけて実施されている。但し、50年度のみは、前述のように入学年度の調査ではなく2年生時のものである。

表2 調査対象者

入学年度 学科	50年度	53年度	56年度	60年度	合計
国文学科	131 [^]	115 [^]	134 [^]	120 [^]	500 [^]
英文学科	119	125	120	121	485
合計	250	240	254	241	985

(2) 調査結果

『卒業したら、私は』に続く自由記述の内容を分析してみると、まず、図1に見られるとおり、結婚を考えるか、就職かに大きくは2分される方向での記述がされている。就職の場合、「1、2年は勤めたい」「2年位勤めた後、結婚したい」というような期限付就職を考える場合と、特に期限には触れない場合とに分けられる。「一生仕事を持ち続けたい」「定年まで働きたい」など長期的展望をもつ記述は分類項目とする程多くは記述されていなかったため、一応後者に含めることにした。その他に、結婚や就職には触れずに技術を身につけるための期間や機会を持つとうとするもの、生き方の姿勢について述べるもの、就職しないとのみ表明のもの、卒業後

の姿がまだつかめないうで、大学生活4年間の中で方向づけを考えたいという決定保留のものなどがみられた。

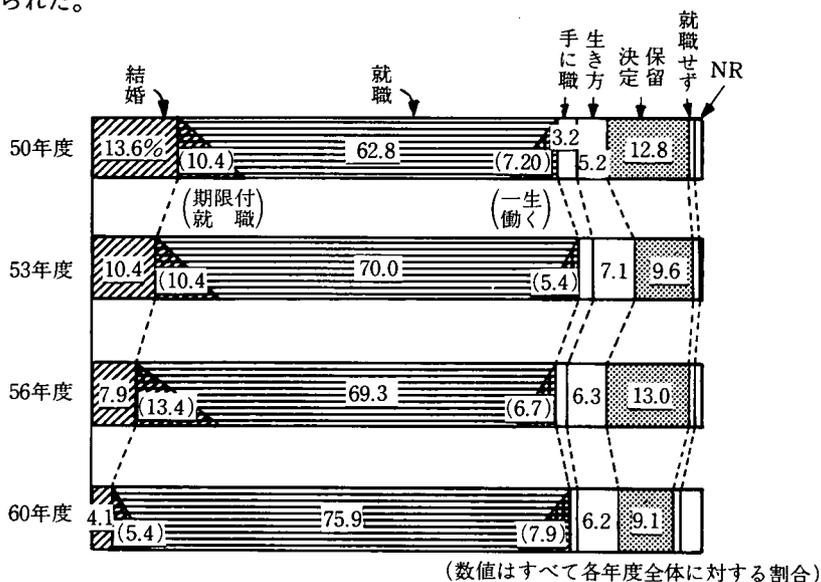


図1 自由記述による卒業後の展望

これらの分類に従って年度による推移を追ってみたい。

卒業後、直ちに結婚へと自分の姿を追うものは、先ず就職を考えるものに比して非常に少ないが、50年度で13.6%であった。しかし、次第に減少の傾向が伺われ、60年度には4.1%となっている。記述にみられるのは、「一日も早く結婚したい」「多分すぐ結婚するでしょう」「結婚して平凡な幸せをつかみたい」「結婚して、良妻賢母になるのが夢なので、その実現に向って歩き出すでしょう」などである。学科によって多少推移の様子が異なり、国文学科の漸次減少の傾向に比して、英文学科では、横ばいの状態から60年度になって半減している。

次に就職希望を述べているものについて見ると、50年度62.8%、53年度70.0%、56年度69.3%、60年度75.9%と増加の傾向を見ることができる。この中には、期限を付しているものと、それには触れていないものがあるので、先ず前者から見ていくことにしたい。

期限付就職については、就職希望者の中での割合は50年度で16.7%であったが、56年度になってやや増加し、60年度には7.1%となっている。期限については、具体的に挙げているものが約半数あるが、その中でほとんどが1、2年か2、3年を挙げ、年代と共にやや長くなる傾向が伺われる。記述には「勤めて1、2年したら結婚して、ごく普通に主婦におさまりたい」「3、4年は勤めてから結婚したい」「会社に勤めて、結婚し、一主婦、一母として一生を送るでしょう」「しばらくは勤めて社会勉強し、お見合をして結婚したい」などが見られる。期限を具体的に挙げるか否かを問わず、退職の後に結婚を予定しているものであり、展望の中に仕事をす

る姿と妻・母である姿をそれぞれ独立に描いているものたちである。学科別に見ると、英文学科に多い年度が見られるが、一貫した特徴は認められない。

期限を付していない就職希望については、その記述内容と職業、就職先、仕事の内容などの具体性の程度によって、次のような3分類が可能であった。

ひとつは、特に就職先や具体的職業については触れていないものである。

更にその内容を検討してみると、表5のようになるが、その記述としては、「就職したいと思う」「どこかに就職するつもり」「何かの職業をもつつもり」と漠然とはしているが、就職の意志表明が見られるもの、「社会勉強のためにも就職するつもり」「就職して見聞を広めたい」「自分の職業をもち、もっと成長したい」という社会勉強としての就職を考えるもの、「職について生きがいを見つけない」「就職して自分の能力を発揮したい」という生きがいを希求し自己実現を願うもの、「一生続けられる仕事に就きたい」「就職して自活していけるようにするつもり」など自立志向のものなどを見ることができる。初期ほど、社会勉強・自己成長のための就職という自己の中への取り込みの姿勢が見られるのに対して、自己の生きがい希求、能力発揮など自己の内から外への発散の姿勢が次第に多くなるように感じられる。また、分類に掲げることはできなかったが分類する過程で、初期ほど「就職するつもり」という記述よりも「就職できたらいいと思う」「難しいとは思いますが、できたら就職したい」という消極的記述が目立った。創立当初の実績の積み重ねがない不安や、当時の女子大生に対する就職戦線の反映とみることができよう。

2つには、専門を生かした職業につきたいという専門性強調の記述が見られるものであるが、いずれの年度も英文学科に多くの反応が見られている。「英語を生かせる職業」というように具体性を欠いてはいるが、大学四年間で学んだ成果を職業に結びつけようとする気持が表現されている。

3つには、職業を具体的に挙げて、その希望を述べるものである。その中で最も多いのが教師でどの年度も約6割を占めている。国文学科にその志向がより強く、50年度は英文学科の約3倍となっている。53年度からは英文学科も志望者が増えたが、その後もまだ国文学科の志望者の半数をや、下回っている。

こうした傾向は専門性志向の職業が英文学科に多いことと表裏をなしている。全体としてみた場合、就職希望者の3分の1近くが教師を志そうとしていることは本学の特色のひとつと考えることができよう。他の職業についてはかなりの分散がみられる。国文学科の志望として各年代とも数名があげている職業は出版・放送関係、司書、ピアノ講師、公務員などであり、英文学科では旅行・航空会社関係、通訳、商社、ピアノ講師、公務員などとなっている。これらの職業については数が少ないために、年代別の特徴を読みとることはできず、学科の特徴を少々伺い知るのみである。

期限が付されていない就職希望の内容について、50年度と53年度との間にやゝ異った特徴が見られる。即ち、53年度には一般的な「就職」や、専門を生かした職業という漠然とした就職意識をもつものが減じ、具体的職業像を掲げるものが多くなっている。その後、56年度、60年度ともに一般的就職希望が増しているが、就職希望の中では具体的職業を挙げるものの割合は最も高いまゝ経過している。

「一生を通じて働きたい」「キャリア・ウーマンとして活躍したい」といういわゆるキャリア・ウーマン志向は、就職希望の内容分類のいずれにも少しずつ記述が見られるので、別掲して表3に付した。年代的变化は認められず、ほぼ安定して約1割前後の記述が見られている。

次に、職業には触れずに生き方や希望を述べたものは、各年代とも5%から7%で、「人間として豊

表3 就職希望の内容分類

就職希望別	50年度		53年度		56年度		60年度		合計						
	国文	英文	国文	英文	国文	英文	国文	英文	国文	英文					
期限付就職	9 [^] 17 [^]	26 [^] (16.7%)	12 [^] 13 [^]	25 [^] (14.9%)	10 [^] 24 [^]	34 [^] (19.3%)	8 [^] 5 [^]	13 [^] (7.1%)	39 [^] 59 [^]	98 [^] (14.3%)					
就職	「就職」	36 18	54 (34.6)	20 22	42 (25.0)	32 22	54 (30.7)	26 29	55 (30.1)	114 91	205 (30.0)				
	就職専心	16 7	23 (14.7)	12 10	22 (13.1)	16 15	31 (17.6)	13 15	28 (15.3)	57 47	104 (15.2)				
	社会勉強志向	11 1	12 (7.7)	0 4	4 (2.4)	3 0	3 (1.7)	1 1	2 (1.1)	15 6	21 (3.1)				
	自己実現志向	3 1	4 (2.6)	2 3	5 (3.0)	4 2	6 (3.4)	6 2	8 (4.4)	15 8	23 (3.4)				
	独立自立志向	6 9	15 (9.6)	6 5	11 (6.5)	9 5	14 (8.0)	6 11	17 (9.3)	27 30	57 (8.3)				
職	専門性志向	7 22	29 (18.6)	2 10	12 (7.1)	2 9	11 (6.3)	4 26	30 (16.4)	15 67	82 (12.0)				
	具体的職業志向	33 14	47 (30.1)	50 39	89 (53.0)	50 27	77 (43.7)	49 36	85 (46.4)	182 116	298 (43.6)				
	教師	27 8	35 (22.4)	34 18	52 (31.0)	35 14	49 (27.8)	37 17	54 (29.5)	133 57	190 (27.8)				
その他	6 6	12 (7.7)	16 21	37 (22.0)	15 13	28 (15.9)	12 19	3 (16.9)	49 59	108 (15.8)					
就職希望合計	85 71	156 (100.0)	84 84	168 (100.0)	94 82	176 (100.0)	87 96	183 (100.0)	350 333	683 (100.0)					
全体に対する就職希望者の占める割合	64.9%	59.7%	62.8%	73.0%	67.2%	70.0%	70.0%	68.3%	69.3%	72.5%	79.5%	75.9%	70.0%	68.7%	69.3%
キャリアウーマン志向 (就職希望者に對する割合)	9 [^] 9 [^]	18 [^] (11.5%)	7 [^] 6 [^]	13 [^] (7.7%)	12 [^] 5 [^]	17 [^] (9.7%)	5 [^] 14 [^]	19 [^] (10.4%)	33 [^] 34 [^]	67 [^] (9.8%)					

かに生きたい」「魅力ある女性になりたい」「自分に納得する生き方をしていきたい」「自分の考えを持って生きる女性でありたい」「適確な判断力のある人になりたい」という人間的成長希求の記述が多く見られる。「進学」「勉強を続けていきたい」などの勉学志望は各年代1～2名ずつの記述が見られる。また、「趣味を広げたい」「やりたいことをしていきたい」など自由に人生を楽しむことを望む記述や「人のために何か役立つ生活をしたい」「親孝行をしたい」などの自己以外へと関心を広げる記述も認められる。海外生活・海外旅行志望の記述は、年代を追うに従って多く見うけられるようになった。

「手に職を」という記述は僅かだが、中でも50年度に多く、その後は減少してきている。女子大生の採用状況を概み、技術を身につけようとしている様子が伺える。その内容はタイプ、和裁、茶華道などが挙げられている。

展望がつかめずにいる志望決定保留のものたちは、多い年度で13%、少ない年度で9%ほどである。「4年間で、自分をよく見つけ、決めていきたい」「まだ全くわからない。それを探るのが大学生活である」のような記述の中にモラトリウムとしての大学生活の位置づけを見ることができるといえる。

以上のように、SCT形式による調査の中で、入学時における卒業後の展望について自由記述された内容を検討してきたが、次のように纏めることができる。①卒業後は就職を、と考え、何らかの形での職業生活を考えるものが多く、この傾向は、50年度63%から60年度76%へと次第に増加していった。②就職せずに結婚や結婚準備に入ることを考えるものは、50年度でも14%と少ないが、次第に減少し、60年度入学生では4%にすぎなくなっている。③就職については、就職後数年以内に退職・結婚を予定する記述のものは、全体の約1割にすぎず、特に60年度で5%と少なくなっている。キャリア・ウーマン志向の記述も約1割といったところで、ほぼ一定している。また、時間的展望は述べられず、職業をもつことそれ自体に関心が向けられている記述も多い。④具体的職業については教師志望が最も多く、入学生のうちの約2割が明確に教師像を描いており、この傾向は53年度から続いている。国文学科に志望者がより多く、英文学科の約2倍となっている。しかし、英文学科では専門を生かした職業という漠然としてはいるが、専門志向が強い。⑤就職を社会勉強の場と見る意識から、より積極的に自己実現の場と考える傾向への移行が伺える。⑥入学時に卒業後の展望を描くことができず、決定保留するものはほぼ1割前後あり、年代的な変化は認められない。⑦生き方の姿勢や卒業後の希望について職業生活や結婚生活に触れずに記述したものは、数パーセントずつで、人間的成長を希求する表現のものが多かった。

3. 大学生の就職と実態

(1) 働く女性の一般的状況

「国連婦人の10年」最終年にあたる昭和60年は、7月に「女子差別撤廃条約」の発効を見、それに先だって5月、いわゆる「男女雇用機会均等法」が成立して女子の雇用管理の改善が図られることになり、61年4月から施行されることになった。このような歴史の流れの中で、働く女性の姿はどのように変化しているのであろうか。

女性の就業率のみに注目するならば、昭和35年の53.6%から、その後は僅かずつ減少し、第2次オイルショックの50年を底にして、以後は58年まで上昇を続けてきた。58年に47.7%であったが、59年には47.5%と微減している。ちなみに、5年の記録では52%となっている。「働く女性」の問題がクローズアップされ、その数が次第に増加の一途を辿るように考えられているが、就業者数から見る限り、多少の変動は見られても、働く女性の割合は、昭和初期からすでに旨ね5割前後を示し続けていることになる。しかし、就業者の産業別状況や従業上の地位別状況を見ると、「働く女性」の姿に明らかな変化を浮き彫りにすることができる。

それは、農林業への就業者の減少に伴って家族従事者も減少したことにより、当然のこととして、雇用されて働くものの増加となって現われ、15歳以上の女性の3人に1人が「外で働く」時代(35年21.9%→59年31.6%)となった。そして、家事専業者も漸次減少し、59年には雇用就業者と同率の31.6%となっている。

表4 働く女性に関する諸データ

年	15才以上の 女性人口 ¹⁾	就業者 /15才以上の 女性人口 ¹⁾	非農林 就業者/ 就業者 ¹⁾	女性 雇用者/ 雇用者 ¹⁾	女性 雇用者/ 15才以上の 女性人口 ¹⁾	家事 専業者/ 女性人口 ¹⁾	女性雇用者について		新卒者就 職者の大 卒者割合 ³⁾	
							平均年齢 ²⁾	平均勤続年数 ²⁾		
35	3370万人	53.6%	63.4%	31.1%	21.9%	29.8%	26.3才 ²⁾	4.0年 ²⁾	44.7%	1.8%
40	3758	50.0	70.6	31.7	24.3	31.6	28.1	3.9	49.7	2.5
45	4060	49.3	77.9	33.2	27.0	33.8	29.8	4.5	51.7	4.5
50	4344	45.0	83.5	32.0	26.9	38.2	33.4	5.8	62.1	8.5
55	4591	46.7	87.3	34.1	29.5	34.0	34.8	6.1	67.4	11.7
59	4804	47.5	89.7	35.6	31.6	31.6	35.3	6.5	68.5	11.9

注1) 資料出所 総務庁統計局「労働力調査」 4) この値のみ37年のもの

2) 〃 〃 労働省「賃金構造基本統計調査」 5) 離別・死別を含む

3) 〃 〃 文部省「学校基本調査」

このように、昭和30年以降の経済の高度成長と農林業就業者の減少という産業構造の変化の影響を受けて、雇用者の堅調な増加を見たことが、「外で働く女性」の姿を印象づける結果となっているといえよう。女性雇用者の増加という量的側面のみならず、質的にも従来の若年短期未婚型から中高年既婚型へと大きく変化している（表4）。

その具体的特徴としては、中高年齢化（平均年齢の伸長や、年代別構成比の中の30代40代の占める割合の増加）、有配偶化（雇用者の中の既婚率の増加）、高学歴化（新規学卒就職者の高学歴への移行）勤務年数の長期化（平均勤続年数の着実な延長傾向や、10年以上勤続者の増加）が挙げられている⁽⁴⁾。

このような働く女性の変化は、女子学生の職業意識にも大きく影響すると共に、変化を生み出す一翼として存在していくことになる。

(2) 大学生の就職希望と実態

前述のように、61年4月に施行される「男女雇用機会均等法」も絡んで、女子学生に対する求人動向が注目されている。新聞には「来春の就職さらに好転——大卒女子も着実増加」（朝日新聞60年9月10日付朝刊）と報じられ、求人数の増加をあげて、技術系・事務系共に採用増の予定に加えて新規採用に踏み切る企業も出てきているとしながらも、まだ全体としては業種が限られているとしている。しかし、企業的女子学生採用数が女子学生の就職希望者数を上回って、女子学生にとってようやく薄日が差してきた（朝日新聞60年9月10日付朝刊）と言われるようになってきた。こゝ10年間の大学卒業生の採用に関する一般的状況を新聞紙上から拾ってみると、表5のようになり、景気の変動の影響をより大きく受けてきている女子学生の姿を見ることができる。

昭和50年以来、女子学生の就職に関する意識を探ってきた日本リクルートセンターの調査によれば、彼女たちの就職希望率は年々増加し、57年卒業生で9割を越え、それ以後も9割以上を保ち続けていることが報告⁽⁵⁾されている。また、就職意識の内容を時系列でみると、勤続意識の上で変化が認められるという。即ち、「子どもができてでも定年まで仕事を持ち続けたい」とするキャリア志向組が徐々に減少し（57年40.6%→60年30.3%）、「子どもができたなら仕事を辞め、大きくなったら再就職したい」と考える再就職組が増加（57年33.4%→60年46.5%）している。「仕事も家庭も」大切にしたいと考える女子学生が増えていることがわかる。

また、同じ調査によれば、勤続意識によって希望業種に差異が認められる。希望業種については、勤続意識の高い者ほど、「百貨店」「出版・報道・広告」「官公庁・学校」をあげ、勤続意識の低い者に人気のあるのが「総合商社」となっている。希望業種については、勤続意識の高い者には「企画・調査」「ジャーナリスト」「教師」「一般公務員」が、低い者には「秘書」「一般事務」が人気のある職種ということである。

このような就職希望に対して、現実の就職はどうかであろうか。まず、就職率（文部省「学校基本調査」による）は、進学した者等を除いた卒業者に対して59年で73.5%（全卒業者に対する割合は70.7%）となり、この10年間年々上昇の傾向にあるものの、希望率とのギャップはまだ20%ほどと見られている。職業別就職状況（文部省「学校基本調査」による）を見ると、59年で専門的・技術的職業従事者が49.3%、事務従事者が40.5%で、これらで合せて約9割を占めることになっている。他に販売従事者の7.5%があげられる。専門的・技術的職業従事者の中でも、その構成比で最も高いのが教員で54.8%（就職者全体の27%）を占めている。技術者も増加傾向が見られており、19.6%（就職者全体の9.7%）となっている。就職したものの4人に1人は教員としての道を歩くということを示しているが、この割合は、次第に低下してきた結果である。35年には就職者に対する教育関係従事者は53.2%を占めていたが、50年には39.0%となり、59年には上述のように27%と、3割を切るようになった。このような教員の占める割合が低下したことは、教員志望者の門が厳しくなったことも意味するが、同時に女性の職業領域が広がったことも意味し、表5の採用状況とも絡んで、女性の多方面への職場進出の姿を認めることができるようになってきた。

(3) 本学における就職希望と実態

昭和50年に開学した本学が第1回卒業生を出したのは、54年3月であり、この53年度卒業生の就職希望率は63.6%であった。希望率はその後2年間はほぼ同率で経過した後、56年度は81.5%に伸びている。図2に見るように、この希望率の伸長は、55年度の就職率と関係があるように思われる。即ち、55年度希望率は前述のように、53年度、54年度とほぼ同率の62.4%であったが、就職率が上昇し、希望者に対する割合は97.3%に達している。希望した者の殆んどが就職決定したことになる。開学後、2回の卒業生を出し、その実績が評価され出したことや、大学関係者の努力が結実したことに加えて、表5に見るように、女子大生には相変わらず厳しい就職戦線ながら、全体としては、景気復調の気配の中にあつた年である。56年度は、卒業生全体に対する就職率は前年よりも上昇してはいるが、就職希望率の高さに追いつけない恰好で、希望者に対する就職決定率は、低くなり80.7%であった。そうした事情も反映した為か、57年度は希望率も74.1%まで下降している。尤も、この年は表5のように「曇りから一転してどしゃぶり」の求人状況と言われた年でもあつた。その後は、希望率は年々上昇の傾向を示し、59年度は卒業生の84.6%が就職を希望している。就職率も順調に伸び、59年度は全卒業生の83.5%が就職し、就職希望者の98.5%が就職するという非常に高率の就職決定率を見るに至っている。

以上のように、大学創設以来7回の卒業生を送り出したが、この間、就職状況に関しては、3つの段階に分けることができよう。

表5 新聞見出しに見られる大学卒業生の採用状況

(朝日・毎日・読売・中日・日経新聞による)

年	大学卒業生の一般的採用状況	大学卒業女性の採用状況
50年	大卒就職者の買い手市場	奮戦する女子大生、企業側は硬い姿勢
51年	昨年よりやや明るさ、しかし「曇り」という厳しさ 打ち続く不況で量より質をと大企業 求人件数増えているが内容には厳しさ	
52年	不況長びき大企業30%が大卒採用中止 買い手市場の就職戦線変わらず	
53年	就職戦線やっと薄日 大卒採用11.8%増 採用0企業も昨年より増加	女子大生採用の企業減り、門戸はさらに狭く 女子大生採用約2割減
54年	景気の薄日で5年振りの明るさ 好調な滑り出し	
55年	石油ショック以降最高の求人数 学生側の売り手市場	女性には狭き門 ことしも就職の間口狭く、大量採用する流通企業などに殺到
56年	景気好転 石油ショック以来最も広い門 求人前年比7.2% (男子) 伸び	女子求人前年比10%伸び
57年	不況で軒並み採用減 石油ショック以前に復調の昨年と打って変わった 厳しさ 理工系は依然青田買い定着 文系は曇り空	昨年の「薄日差す」の久し振りの明るさから再び 厳しい環境に 曇りから一転女子はどしゃ降り
58年	景気回復を反映	不足気味の技術系男子を補う戦力として女子活用 補助職員から主力部隊として採用の企業増 高かった男女間の垣根は確実に揺ぎ始める
59年	就職明るい大卒 4割強が枠拡大	3割の企業求人増やす 技術革新の進行が女性の職域拡大させた反映 女性への門戸解放着実に進む 「薄日」厳しい中にも明るさ
60年	更に好転 枠拡大6割も 全体として明るさが加速	大卒女子も着実増加 女子大生にも「青田買い」 均等法も絡んで企業側の女子採用の意欲高まる

①53年度および54年度に見られるように、就職希望率は65%であり高くなく、希望すれば85%位のものが就職決定はしているが、卒業生全体から見ると就職したものは55%位という、手探りで慎重な時期

②55年度および56年度に見られるように、就職希望率と希望者に対する就職決定者率の変動が大きかった動揺の時期

③57年度以降に見られるように、就職希望率および就職率も共に順調に伸びている安定上昇の時期

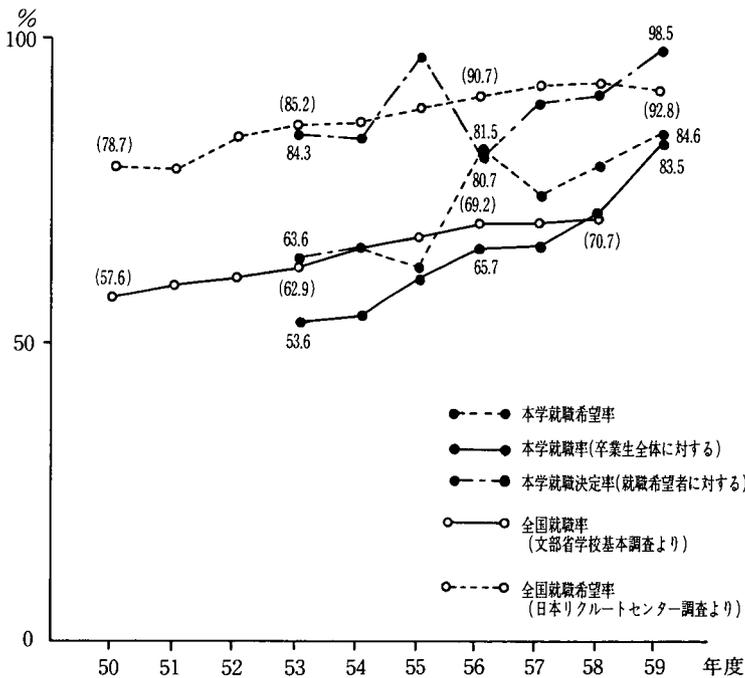


図2 就職希望率と就職率の推移

このように安定上昇期に至る要因としては、大学関係者や卒業生の努力による実績の評価、景気の好転による求人枠の拡大と女子学生に対する門戸解放の状況、働く女性に対する肯定的一般認識の浸透などが考えられ、それらを反映させた学生たち自身の就職意識・意欲の向上が結実されたものと考えられることができる。

就職先については、図3のように、職業分類して、上述の段階各期から1年ずつを出して傾向を見ることにしたい。

時系列による顕著な変化は認められないが、教員および教育関係への就職の多いことが、本学の特徴のひとつとして挙げることができるであろう。この傾向は第一回卒業生以来変わることがない。また、学科を比較した場合、国文学科に、やゝ多い傾向が見られる。

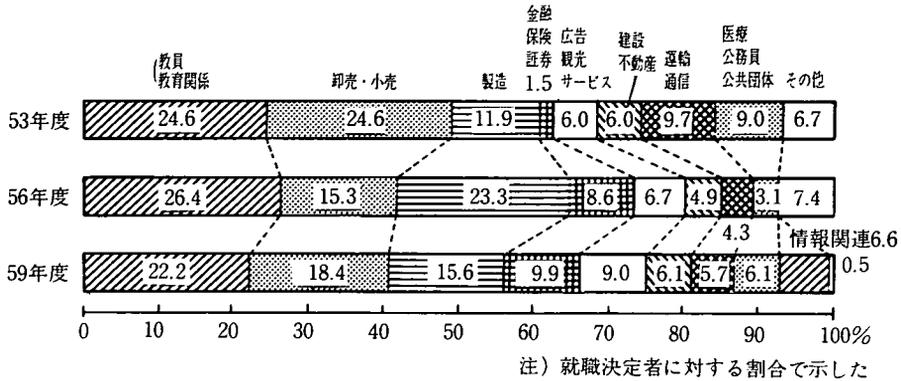


図3 職業別分類による卒業生の就職

次いで、卸売・小売に分類された商事会社・百貨店・スーパーなどへの就職、および製造として分類された各種製造の企業への就職が多く、これらの3分類で約5割強が占められている。金融・保険・証券の企業へは、初年度が非常に少数であったが、次年度から1割近くの就職が見られるようになってきている。情報関連企業については、59年度より分類項目を入れてあるが、数はまだ少ない。しかし60年度より本学に図書館情報学科が開設された為、それに伴って今後は大巾に伸長が期待されている。この分類項目には現われてきていないが、最近、企業における営業部門への進出も少しずつ見られるようになり、次第に職域の広がる可能性が大きくなってきている。

4. 入学時調査と卒業後の進路

入学時の調査によって自由記述された卒業後の展望が、卒業時にはどのような形で実現しているのだろうか。個々人の進路については、今回は追跡していないが、就職希望率や就職率から、その関連を推し測ってみたい。50年度入学生の入學時における就職希望記述者は62.8%で、卒業時もほぼ同率の63.6%の就職希望率であった。そして、結局、就職率は53.6%となっている。53年度と56年度入学時の希望率はそれぞれ70.0%、69.3%であったが、卒業時（56年度と59年度）には81.5%、84.6%というように50年度入学生よりも入学時希望率が上昇し、同時に卒業時希望率もより大きい上昇が認められ、共にそれぞれの入学時より卒業時の希望率がかなり高くなっている。これらの年度では、就職希望への変更の再構成が4年間に進んでいることが伺える。

調査の検討から、結婚についての記述は卒業直後と退職後を併せても50年度の24%から次第に減少して、60年度には9.5%と、かなり少ない反応しか見られていない。リクルートの調査⁽⁶⁾で、「20代後半までの目標」について4年生に問うた結果では、「意義ある仕事を続けていくこと」

(57.8%)が過半数を占め、「良い結婚生活に入ること」(21.5%)が続いているが、仕事への傾斜はかなり強くなっている。確かに結婚観は大きく変わりつゝあるという意識調査の報告があって、⁽⁶⁾⁽⁷⁾結婚イコール女性の幸福という図式は次第に崩れ、「一人立ち出来ればあえて結婚しなくてもよい」という反応する女性が着実にふえ、3割を数えるようになっていく。しかし、生涯独身志向者は4.1%にすぎないという⁽⁷⁾本学の調査においても結婚に関する記述が少ないからといって、それを望んでいないということにはならない。就職希望の占める割合の大きさから、むしろ、職業生活と結婚生活をどのように位置づけていこうとしているかについて考える必要があるようである。すでに述べたような働く女性の姿の変化の影響や、女性雇用状況の変化の影響を直接・間接的に受けながら、入学時に持った卒業後への展望を再構成していくプロセスには何が規定因として大きく関わっていくのであろうか。若林ら⁽⁸⁾はキャリア形成の過程と要因を探る中で、職業につく女性は、青年期後期において、何らかの形の「職業人としての自己」を受け入れることになり、そのためには職業人としての自己像の形成がなされていることが必要であるとして、青年期を重要なポイントのひとつと考えている。職業志向が強くなる傾向は、結婚・出産との葛藤を到来させる可能性も強くなる。そのときにどのように対応していくか、その基本的姿勢を育むことが青年期の発達課題のひとつである。Maas, H. S.⁽⁹⁾はその従断的研究から、ライフスタイルの連続性は男性に比して女性には広範な変化が認められ、それだけにさまざまに遭遇する事態からの影響を受けやすく、変化への適応が要求されるとしている。結局⁽⁹⁾弾力性に富む対応の姿勢が女性には必要となるのであろう。先輩たちの歩いた軌跡にふれ、生き方のモデルを見出すことも重要なことである。そして、ある程度の長期的な展望の下に現在の生活の方向づけをしていく視座をもつことが要求されるであろう。

〈引用文献〉

- (1) 富安玲子 1984 女子大生にとっての大学生生活—20答法による調査から—愛知淑徳大学論集第10号 p.157-173.
- (2) 富安玲子 1979 大学と短大：その特性に関する一調査研究 愛知淑徳大学論集第4号 p.69-87.
- (3) Beach, L. & Wertheimer, H. 1961 A free response approach to the study of person cognition. *J. abnor. soc. Psychol.* 62 p.367-374.
- (4) 労働省婦人局編 1985 婦人労働の実情 昭和60年版
- (5) 日本リクルートセンター 1984 女子学生の就職動機調査
- (6) 日本リクルートセンター 1984 女子学生は何を考えているか
- (7) 天野正子 1985 データにみる女性の戦後40年 世界8月号 p.60-75.
- (8) 若林満 富安玲子 湯川隆子 1983 民間企業における女性管理・監督職のキャリア形成パターンに関する研究 名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科) 第30巻 p.117-205.
- (9) Maas, H. S. & Kuypers, J. A. 1974 *From Thirty to Seventy*. Jossey-Bass

(10) 富安玲子 1985 青年期の自立教育 (若林満・伊藤雅子編著「女性は自立する」福村出版)

〈付記〉 本学の就職諸資料に関して、厚生課課長布目和夫助教授と板倉定子係長にお世話になりました。
深く感謝致します。